

### 気になる放射性物質

## 災害廃棄物は2300万トン

### 本市への受け入れは

**問** 東日本大震災の災害廃棄物は、放射性物質が含まれている恐れがあるため、市民の安全を守るためにも受け入れるべきではないと考えるが、市の見解は。

**答** 震災による災害廃棄物は二千三百万トンも発生している。この廃棄物の受け入れについては国から調査があり、本市として受け入れは

可能と回答したが、まだ廃棄物の受け入れについての具体的な要件はない。国は放射能汚染の恐れがある災害廃棄物については、当分の間移動や処分は行わないとしている。本市としても安全性がはっきりしない廃棄物は受け入れることはできないが、国の基準等により安全性が確保されるのであれば、受け入れを検討する。被災地支援については、できることを今後とも継続していきたい。



先の見えないガレキ処理

**年間電気料金は13億円**  
契約方法の見直しで  
経費削減めざす

**問** 市の省エネ対策の取り組み状況とその成果は。また、電力自由化が進む中、本市も安価な電気を調達し、経費の削減に取り組むべきではないか。

**答** 冷房温度の二十八度設定の徹底や冷房時間

の短縮などで、市公共施設全体の電力使用量は昨年と比べると七月が4・8%、八月が7・5%の減となっており、引き続き省エネに取り組むつもりだ。

また、市の施設全体では平成二十二年度の電気料金が約十三億円となっており、電力自由化に伴う価格の見直しは大きな経費削減の要素であると理解している。現在、明石クリーンセンター以外

は関西電力と価格交渉し電力供給を受けているが、今後は安定した供給が可能かを検討した上で少しでも経費の削減ができるように、競争入札

により電力会社との契約を行っていききたいと考えている。



ごみを燃やして電気をつくる(クリーンセンター)

### 地域づくりの要

#### 増やそう自治会加入者

**問** 本市における自治会の加入状況と、加入促進の取り組みについて聞きたい。

**答** 自治会への加入率は、地域差はあるものの、平成二十三年四月現在、約80%である。しかし住民の価値観の多様化、ライフスタイルの変化などの影響で、ここ数年は減少傾向にある。加入促進の取り組みとしては、自治会・町内会加入のしおりを作成し、転入者に配付するほか、住宅開発地域や共同住宅の建設の際に、開発事業者を通じて入居者へ加入案内のパンフレットを配付している。今後は加入率向上に向け、ポスター

等での啓発活動に加え、自治会に加入するメリットを実感できるように支援を検討するとともに、各自治会との意見交換を行い、地域の実情に即した加入促進策を模索していきたい。

### いよいよ独法化

## 明石市立市民病院

### 医師確保へ全力投球

**問** 市民病院は地方独立行政法人に移行するが、医師の確保や赤字に陥らないための手段はあるのか。

**答** 医師の確保については、院長自らが京都府立医科大学や神戸大学へ要請するとともに、医師派遣が困難な診療科においては、近隣の

大学や関連病院に対しても積極的に協力要請を行っているところだ。さらに、高度な総合的医療の提供、地域医療支援体制の構築、医学生を対象とした奨学金制度の拡充、雇用形態の多様化など、医師の確保に向けたさまざまな施策を展開していく。

また、独法化後の経営状況については、収支改善に向け抜本的な改革をする中で、医療や経営の専門家で構成される委員会が病院の実績を評価し、必要に応じて改善勧告をするなどの対策を講じることになる。

### 選挙管理委員会

#### 委員を選出

九月二十六日の本会議において、選挙管理委員会委員および同補充員を選出しました。

新委員は森田武男氏(六十七歳・大久保町松陰)、嘉藤弘之氏(六十六歳・貴崎一丁目)、森田尚敏氏(七十五歳・大久保町江井島)、川木菊正氏(七十六歳・魚住町西岡)の四名です。

#### 固定資産評価審査委員

#### 選任に同意

固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、大家通孝氏(六十二歳・神戸市中央区)を引き続き選任することに同意しました。

同氏は(株)兵庫県不動産鑑定士協会法務鑑定委員会委員長などを歴任されており、平成十七年から同委員に就任し、今回で三期目です。

本市の固定資産評価審査委員会委員は三人で、任期は三年です。

に同意しました。

同氏は明石市連合PTA会計監査などを歴任され、今年六月、前任者の残任期間を引き継いで就任し、今回で二期目です。

本市の教育委員は五人

で任期は四年です。

### 生徒や保護者も注目

## 高校通学区域再編

### 明石学区拡大に反対

**問** 県立高校の通学区域再編について、県の検討委員会は平成二十六年度をめぐりに現在の県下十六学区を五学区に再編する素案を公表した。多くの生徒や保護者の不安が高まっている中、本市の見解と対応について聞く。

**答** 本市では、市教育委員会から県に対して現在の明石学区の存続を要請するとともに、市議会からも意見書を提出していたが、県の高



急がないで学区拡大(明石高校)

等学校通学区域検討委員会は今年六月に学区再編を盛り込んだ素案を公表した。本市では複数志願選抜制度導入から四年が経過し、ようやく制度が定着してきたところだ。今、学区の拡大を受け入れるには性急で懸念が大きいため、七月に県教育委員会に対して、市長、市議会議長、教育長の連名で学区を拡大しないよう要望書を提出した。今後も明石の現状を理解してもらえよう県に働きかけていく。

### 防げ塩水化

#### きれいな地下水は

#### みんなの財産

**問** 東播地域の地下水は貴重な水源であるが、塩水化が進んでいる。水道の安定供給のために地下水の延命化は不可欠であるが、適正な管理は行われているの

か。

**答** 本市では、地下水の保全を図るため、一定規模以上の井戸を設置する場合は、取水量や設置間隔等を規制しているほか、市内企業に対して井戸の設置状況や地下水の利用状況について調査を行っている。また、広域的な取り組みとしては、近隣五市二町および井戸を所有

している企業等で構成する東播地域地下水利用対策協議会で、工業用井戸の取水量等を自主規制している。

さらに地下水の保全のため、河川水や泉水を利用して、水源の多様化などを図っているほか、明石工業高等専門学校と共同で最適な井戸取水量の研究を進めている。

### 教育委員会委員

#### 任命に同意

教育委員会委員の任期満了に伴い、井筒典久氏(三十八歳・大蔵八幡町)を引き続き任命すること